

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|-----|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。) | 定率法 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法 |

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|---------------------|--|
| ① 入居者引当金 | 入居者が家賃を滞納した場合に代位弁済するリスクに備えるため、当事業年度末において見積もった入居者の滞納家賃等の見込額を引き当てております。 |
| ② 退去滞納者引当金 | 入居者が家賃を滞納して退去した場合に代位弁済するリスクに備えるため、当事業年度末において見積もった退去者の未回収滞納家賃等を引き当てております。 |
| ③ 代位弁済引当金 | 滞納家賃等を代位弁済した場合に貸倒れるリスクに備えるため、当事業年度末において見積もった代位弁済金額等の貸倒れ見込額を引き当てております。第13期(令和2年3月期)より評価性引当金として資産の控除項目に変更しております。 |
| ④ 破産更生債権等に対応する貸倒引当金 | 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。 |

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、消費税の計算は簡易課税制度を適用しております。

(4) 資産除去債務の会計処理

資産除去債務は、将来の除去費用を合理的に見積り、割引率を用いて現在価値により計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----------------------|------|--------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式数 | 普通株式 | 1,000株 |
|----------------------|------|--------|

(2) 剰余金の配当に関する事項

- | | | |
|--|---|---|
| ① 配当金支払額
令和7年6月26日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議しました。 | 株式の種類
配当の総額
配当の原資
1株当たり配当額
基準日
効力発生日 | 普通株式
8,174百万円
利益剰余金
8,174,000円
令和7年3月31日
令和7年6月27日 |
| ② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
令和8年6月26日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を付議いたします。 | 株式の種類
配当の総額
配当の原資
1株当たり配当額
基準日
効力発生日 | 普通株式
8,892百万円
利益剰余金
8,892,000円
令和8年3月31日
令和8年6月27日 |

3. 企業結合に関する注記

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、同一の親会社を有するハウスペイメント株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業内容
ハウスペイメント株式会社：決済代行事業
- ② 企業結合を行った主な理由
経営資源の効率化及び業務運営の一体化を図るため
- ③ 企業結合日
令和7年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません

(2) 会計処理の概要

本合併は共通支配下の取引として処理しており、被合併会社の資産及び負債は帳簿価額により引き継いでおります。また、本合併により引き継いだ被合併会社の純資産の一部については、当社の会計処理上、繰越利益剰余金に含めて表示しております。